

一 般 質 問 通 告 表

令和7年第4回始良市議会定例会（12月5日）

12. 宇都陽一郎	1. 人口減少から考察するまちづくり	会派の政務活動で「全国過疎問題シンポジウム」に毎年参加している。2023年は富山県で開催され、2024年は山梨県、そして今年は鳥取県で開催された。全体会では、過疎の現状と取組についての基調講演があり、その後にパネルディスカッションもあり、過疎について多角的な視野を深めることができた。分科会では、全国で過疎問題に取り組んでいる自治体や集落の事例発表があり、具体的な取組と成果を知ることができた。また、分科会のコースによっては、現地視察もあった。昭和63年に初めて開催された頃は、人口減少している過疎地域を盛り上げようという目的のようだったが、今では日本全国で人口減少しており、日本全国各地が過疎地域と言われている。そのため、近年は特に行政職員と議員の参加が多いシンポジウムとなっている。 議員となり、「全国過疎問題シンポジウム」に連続3回参加させてもらったその集大成として、今回は人口減少が引き起こす問題や課題について、これから始良市はどのように検討していくのか以下を問う。 （1）高度経済成長期に地方から都市へ若者が流出し始め、都市の「過密」の反対語のような形で、「過疎」という言葉が昭和41年に登場した。それから約60年経つが、合併する前の旧町時代においても何か人口減少対策はされていたのか問う。 （2）全国的にも商店街が消滅しており、本市においても旧町時代の中心地であった商店地区で商店の数が減少してい	市 長 教育長
-----------	--------------------	--	------------

		る。「全国過疎問題シンポジウム」においても、過疎地域の優良事例として商店と商店の連携から交流人口の増加に繋がっている事例が紹介された。本市でも地元の商店が連携して活性化するまちづくりが必要と考えるが見解を問う。 (3) さらに過疎が進行すると、学校が廃校となる。学校の役割は学ぶ場だけではなく、地域住民の行事の場でもあり、時には避難の場でもある。始良市においても廃校となった学校や特認校がある。人口減少を見据え、これからの学校の活用をどのように検討しているのか見解を問う。 (4) 2020年1月に日本国内で初めてのコロナ感染者が出てから約6年の月日が経つ。人の移動が制限され、生産や物流が停滞し、世界的に経済も大きな打撃を受けた。家庭内でも収入面に大きな影響を受けた。しかしながら、この時期に今後の人生や働き方を見直す人々も増えて、移住する家族も増えた。コロナはひとまず終息したが、移住希望者は今でも増加し続けている。その背景には、あの手この手と移住に力を入れている自治体が今でも限界集落にならないよう継続して取り組んでいることがある。始良市においても、人口増加のピークアウトを少しでも先延ばしできるよう継続的に移住支援に取り組んでもらいたいと考えるが見解を問う。 (5) 過疎問題でも、地域交通問題が最もキーワードと言われている。鹿児島県内の県央に位置する始良市は交通アクセスが良いまちと言われている。私自身は県内一円で事業を行っており、離島含めて県内一円にアクセスしやす	
--	--	--	--

		いと思い、鹿児島市から始良市へ会社ごと移住してきた。お陰様で今では、人吉・えびの・小林・都城・日南・宮崎市とまでエリアを広げることができている。国道１０号があり、高速道路があり、ＪＲ日豊本線があり、空港が近いことから市外へのアクセスは良いが、市内のアクセスに関して市民は不便を感じているようだ。果たして、「交通アクセスが良いまち」という意見はどのような方々の意見なのか疑問にも思う。これからは市内の交通アクセスへ目を向け、市民から「交通の利便性も良く住みやすいまち」と言われることが課題と考える。これからの始良市内の地域交通についての見解を問う。	
13. 峯下 洋	1. 市民の生活課題への対応について	全国的に少子化・高齢化、地域コミュニティの弱体化が進む中、本市も例外ではないと考える。市の現状認識と今後の施策方針を問う。 (１) 産後ケアの現状と課題について、本市の産後ケア事業の利用状況、課題をどのように把握しているか。今後、支援内容を充実させる考えはないか。 (２) 介護・障がい者支援の強化について、人生１００年時代を迎え、家族介護や障がい者支援の負担が増大している。本市の課題認識と、今後の支援強化の方向性を問う。 (３) 伝統行事・祭りの継承について、担い手不足等により、伝統行事が実施困難な地域が増えていると聞く。本市の現状把握と、文化継承に向けた支援策を問う。 (４) 高齢者のごみ分別困難とごみ屋敷問題について、高齢者の分別困難に起因する生活環境悪化の事例が懸念され	市長 教育長

	2. 地域コミュニティの課題について	る。本市の状況把握と、早期対応や福祉施策との連携方針を問う。 本市では、人口の増加に伴い、新築住宅と住民の流入が増加していると考ええる。一方で、地域とのつながりが弱い世帯もあると感じる。現状と市の対応について以下を問う。 (1) 自治会加入率の推移と課題について、令和以降の自治会加入率の推移、低下要因の整理、市の支援方針について問う。 (2) 集合住宅における自治会加入促進について、一部集合住宅では自治会加入が進んでいる。これを市内全体に展開することへの市の考えと、加入促進に向けた支援策を問う。	市長 教育長
14. 有川 洋美	1. 8月8日豪雨災害について	令和7年8月8日豪雨では、市内各所で浸水、住家被害、道路損壊をはじめ、多岐にわたる被害が発生した。 被災された方々の生活再建を支援するとともに、今回明らかになった課題を整理し、今後の災害対応や治水対策の効果につなげる必要があると考える。 そこで以下を問う。 (1) 市内被害状況と復旧状況を示せ。 (2) 市が被災者に対し災害廃棄物（災害ごみ）自己搬入を求めたことと、始良市災害廃棄物処理基本計画および始良市受援計画との整合性を問う。 (3) 民間アパート等に避難されている被災者への支援を問う。 (4) 橋梁閉塞（瓦礫等の詰まり）による溢水の要因分析と安全対策について問う。 (5) 今後の治水対策（狩川流域含む）	市長

	2. 学校給食費無償化について	と再発防止策を問う。 国が来年度4月からの実施を示した学校給食費無償化について、本市の準備状況、制度設計、財源等について問う。	市長 教育長
15. 堀 広子	1. ゴミ出し支援制度について	高齢者や障害者が、自力でゴミを出せない場合、支援を提供するものであり、令和8年度実施に向けて、本年度モデル事業として戸別収集事業を行っている。以下の点について問う。 (1) 支援形態 (2) 支援の範囲 (3) 安否確認 (4) 費用負担 (5) 運用上の困難な点 (6) 粗大ゴミ持ち出しの収集方法 (7) 今後の課題などについて	市長
	2. 粗大ゴミの出し方について	指定袋に入らない大型のゴミは、自治会毎に収集日を決めて、年1回～2回実施している。 住民の利便性を考え、収集を霧島市のように、毎月実施してほしいという市民の声がある。本市でも検討できないか。	市長
	3. 補聴器購入費助成制度について	軽度・中等度難聴者を対象にした「補聴器購入費助成制度」については、全国で導入する自治体が増加している。全国保険医団体連合会の調査では、18歳以上454自治体、65歳以上350自治体の実施している。 県内においても、阿久根市、鹿屋市、曾於市、志布志市において、助成制度が導入されている。 難聴は認知症発症の危険因子の1つであることから、補聴器の使用は、認知症予防の有効な手段といえる。	市長

		(1) 介護認定の調査項目の中に「聴力について」の項目があるが、活用されているのか問う。 (2) 本市でも難聴者の補聴器購入費助成制度を新設できないか。	
	4. パートナーシップ宣誓制度導入について	パートナーシップ宣誓制度は、双方又はいずれか一方が性的マイノリティである方々が、お互いを人生のパートナーとして生活を共にすると宣言し、二人に対し、宣誓書受領カード等を交付する制度である。 この制度が始まって10年になるが、導入する自治体は急速に増えており、2025年5月末時点で532自治体が導入し、登録件数は9837組となっている。 LGBT等（性的少数者）が自分らしく生きられる社会の実現へ、性の多様性を尊重し、差別解消にむけた取組を推進すべきである。 本市でもパートナーシップ制度の導入を求めるがどうか。	市 長
	5. 子どもの医療費 高校卒業までの無料化について	子ども医療費の病院窓口無料化は、多くの市民の声を受けて中学校卒業まで実施されている。 高校卒業までの無料化は、県内19市中、14市ですでに実施されている。始良市でも高校卒業まで病院窓口無料化に取り組むべきではないか。	市 長 教育長